

申請

申請先情報

補助金名 令和8年度課題解決型製品・サービス等の販路拡大助成
申請フォーム名 0010_申請フォーム_R8課題解決販路

手続き名

様式第1号(第5条関係)
公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長 殿

令和8年度 課題解決型技術開発促進事業（販路拡大助成） 申請書

下記のとおり、助成対象となる製品・サービス等「以下、助成対象商品とする。」に係る助成事業を実施したいので、別添の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

I 申請事業者の基本情報

1 事業者情報

以下、GビズID等の事業者情報がプレ入力されていますので、空欄があればご入力ください。なお、登録内容の変更等の必要がある場合は「GビズID」サイトにて編集を行ってください。

⇒ [GビズIDサイト](#)

必須 事業形態

法人番号／事業者識別番号

法人名／屋号

必須 法人名／屋号（カナ）

本社所在地／印鑑登録証明書住所（都道府県）

本社所在地／印鑑登録証明書住所（市区町村）

本社所在地／印鑑登録証明書住所（番地等）

必須 電話番号

必須 代表者役職

代表者名／個人事業主氏名（姓）

必須 フリガナ（姓）

代表者名／個人事業主氏名（名）

必須 フリガナ（名）

● 都内登記所在地

都外に本店登記があり、都内に支店登記がある場合のみ入力してください。
都内に本店・支店登記が無い場合は、本事業に申請できません。

都内登記住所（市区町村）

都内登記住所（番地等）

2 申請担当者の連絡先

(必ず、申請事業者の「代表者」又は「従業員」の連絡先を記入してください。)

以下、G.bizIDアカウント利用者情報がプレ入力されていますので、必要に応じて修正してください。なお、登録内容の変更等の必要がある場合は「G.bizID」サイトにて編集を行ってください。

⇒ [G.bizIDサイト](#)

必須 連絡先郵便番号	必須 連絡先住所（都道府県）
必須 連絡先住所（市区町村）	必須 連絡先住所（番地等）
連絡先住所（建物名等）	
0 / 300	
連絡先住所（建物名等）	
0 / 64	

↑ 事務局から送付する書類を受領できる住所であることを確認して下さい。

会社部署名／部署名	役職名
必須 担当者氏名（姓）	必須 フリガナ（姓）
必須 担当者氏名（名）	必須 フリガナ（名）
必須 連絡先電話番号	必須 担当者メールアドレス

↑ 平日に通話可能な電話番号を半角数字で記載してください。

↑ 申請の差戻しや審査(採択)結果の通知等がされた場合、J グランツからメールが届くため、確実に受信可能なアドレスをご記載ください。※申請内容の不備等について、事務局から直接連絡することもあります。

3 申請事業者の概要

必須 事業者の営む主な事業及びその内容	
0 / 200	
必須 事業者の営む主な事業（業種：大分類）	必須 事業者の営む主な事業（業種：中分類）
↑ 日本標準産業分類をご参照ください。	
必須 設立年月日	必須 資本金（出資金）＜単位：円＞
必須 従業員数	

↑ 常時使用する従業員数(申請時点の雇用保険被保険者数)を入力してください。

4 その他の申請事業者情報

● 自社Webサイト

URL
0 / 255

● 直近2期の決算数値

・「売上高」「営業利益」「経常利益」について、前期・前々期の金額(単位：千円)を記入してください。
・下記「Ⅲ 提出資料」項目にてアップロードする「⑦ 直近2期分の確定申告書」の決算報告書と金額が一致するようにしてください。

＜売上高の記入例＞ 50億円の場合 ⇒ 5,000,000 / 1億円の場合 ⇒ 100,000 / 5,000万円の場合 ⇒ 50,000
＜利益の記入例＞ 利益5億円の場合 ⇒ 500,000 / 損失1,000万円の場合 ⇒ ▲10,000 / 利益500万円の場合 ⇒ 5,000

必須 前期・売上高（単位：千円）	前々期・売上高（単位：千円）
必須 前期・営業利益（単位：千円）	前々期・営業利益（単位：千円）
必須 前期・経常利益（単位：千円）	前々期・経常利益（単位：千円）

● 主要取引先

上位3社の事業者名・売上高(単位：千円)を記入してください。
<記入例> 事業者名：〇〇産業株式会社、売上高：150,000（←1億5千万円）

必須 No.1 事業者名	必須 No.1 売上高（単位：千円）
No.2 事業者名	No.2 売上高（単位：千円）
No.3 事業者名	No.3 売上高（単位：千円）

II 助成事業の申請内容

1 事業基本情報

(1) 助成対象商品名・助成対象期間・助成交付申請額

<本項目の入力に当たっての注意事項>

■事業の名称：助成対象商品名 を20字以内で入力

■事業開始日の決定方法：「指定日から開始」を選択（他の選択は不可）

■事業開始日：「2026/10/1」を選択（他を選択した場合も一律に「2026/10/1」とみなします）

■事業終了日：「2027/10/31」を選択（他を選択頂いた場合も一律に「2027/10/31」とみなします）

■補助事業に要する経費（合計）：「助成事業に要する経費（税込）」の合計額を入力（「申請書別紙」別紙5_資金計画を参照）

■補助対象経費（合計）：「助成対象経費（税抜）」の合計額を入力（「申請書別紙」別紙5_資金計画を参照）

■補助金交付申請額（合計）：「助成金交付申請額」の合計額を入力（「申請書別紙」別紙5_資金計画を参照）

必須 事業の名称

必須 事業開始日の決定方法

☐ 交付決定日から開始

☐ 指定日から開始

☐ 事業終了日と同日

事業開始日（公募・交付申請時） 	必須 事業終了日（公募・交付申請時） 
---	---

「指定日から開始」以外を選択した場合、「事業開始日」の値は無効となります。

必須 補助事業に要する経費（合計）	必須 補助対象経費（合計）
--------------------------	----------------------

必須 補助金交付申請額（合計）

必須 ア 上記の「事業開始日の決定方法」は、『指定日から開始』を選択していますか。

☐ はい

必須 イ 上記の「補助事業に要する経費」、「補助対象経費」、「補助金交付申請額」は、申請書別紙5の金額と一致していますか。

☐ はい

上記については、申請書別紙にある『様式外_」グランツ入力用参考資料』と同じ金額を」グランツに入力してください。

(2) 申請分野

必須 プルダウンにて1～3のいずれかの分野を選択してください。

2 助成対象商品

下記「Ⅲ 提出書類」項目にて「2 商品説明資料（A4サイズ・10ページ以内）」のアップロードも必要となります。

(1) 助成対象商品の概要

ア 商品の事業化状況

申請日までに開発が完了し、販売できる状態にあることが申請要件となります。

必須 完成日



必須 販売開始日



イ 商品概要説明

詳細は、「Ⅲ 提出資料」「2 商品説明資料」にて説明してください。

必須 商品の性能、用途等(300字以内)

//

0 / 300

ウ 産業財産権について

必須 (ア) 助成対象商品に関する産業財産権を出願又は保有している

☐ はい

☐ いいえ

※「はい」の場合は該当するものを選択

公開番号又は登録番号等

(イ) 助成対象商品に関して、他者が保有している産業財産権の使用許諾を受けている

☐ 該当しない

☐ はい

☐ いいえ

※「はい」の場合は該当するものを選択

公開番号又は登録番号等

>上記(ア)及び(イ)において「複数」を選択した場合等、また(イ)で「はい」を選択した場合には、助成対象商品に関する産業財産権の説明を記入してください。

助成対象商品に関する産業財産権について(150字以内)

//

0 / 150

(2) 商品の社会的効果

必須 助成対象商品が社会に与える効果 (200字以内)

//

0 / 200

(3) 本助成事業に対する適格性

必須 本事業の申請理由 (200字以内)

//

0 / 200

必須 販路開拓の具体的な目標 (200字以内)

0 / 200

必須 本事業に取り組む社内体制 (200字以内)

0 / 200

必須 本事業の訴求先 (200字以内)

0 / 200

(4) 優秀性

必須 競合する既存商品名

必須 製造・販売元

必須 助成対象商品が、上記競合品より優れている点 (200字以内)

0 / 200

必須 商品の独自性・強味 (200字以内)

0 / 200

必須 法令・環境・安全性確保等への配慮 (200字以内)

0 / 200

(5) 市場性

必須 同種商品の市場規模 (年額) <単位: 円>

同種商品の平均市場価格 <単位: 円>

必須 助成対象商品のエンドユーザー (200字以内)

0 / 200

必須 上記エンドユーザーの現状の課題 (200字以内)

0 / 200

Ⅲ 提出書類



募集要項をご確認のうえ、申請に必要な書類（電子ファイル）を以下の各項目にアップロードしてください。

※提出（添付）書類は、文字化け等を防止するため、スキャンやファイル形式の変換等による、**PDFファイルでのアップロードを推奨**します。

※**1ファイル当たりのサイズは16MB以内**としてください。各フォームにアップロードできるサイズの上限は、16MBとなります。

※**ファイル名は、募集要項p.10「申請に必要な書類」を参考に設定してください。**

※提出書類に不備または不足がある場合は、事務局からの差戻しとなり、上記記載の**担当者メールアドレスに差戻し通知**が届きます。

1 申請書別紙 課題解決型技術開発促進事業（販路拡大助成）【公社指定様式】

必須 01_申請書別紙_事業者名.pdf

ファイルを
選択

必須 ア 申請書別紙1「1 役員・株主名簿」の役員・株式総数は『登記簿謄本』と一致していますか。

☐ 一致している

☐ 異なっている

☐ 該当しない

必須 イ 申請書別紙1「1 役員・株主名簿」の株主・株式数は、『6 前期 確定申告書 別表二』と一致していますか。

☐ 一致している

☐ 異なっている

☐ 該当しない

上記ア及びイにて「異なっている」を選択した場合は、理由を記入してください。

//

0 / 100

必須 ウ 申請書別紙3・4「助成対象経費(税抜)」は、消費税を除いた金額を記入していますか。

☐ はい

必須 エ 申請書別紙3「支払予定先」は、委託業務が主たる業務であることが企業ホームページ等で確認できますか。

☐ はい

☐ 販売促進費の申請はありません

主たる業務であることを確認できない場合は、助成対象経費とはなりません。

2 商品説明資料

助成対象商品のプレゼンテーション資料、商品カタログ、機能説明書、図面等

※ A4サイズで10ページ以内、1つのファイルとしてください。

必須 02_商品説明_事業者名.pdf

ファイルを
選択

3 助成事業補足説明資料

出展企画書や販促企画書等、助成事業全体の内容を補足する資料※任意提出

※ A4サイズで10ページ以内、1つのファイルとしてください。

03_プレゼン_事業者名.pdf

ファイルを
選択

必須 ※ 上記2、3に添付の『商品説明資料』、『助成事業プレゼン資料』はA4サイズで10ページ以内となっていますか。

☐ はい

4 登記簿謄本等

「履歴事項全部証明書(登記簿謄本)」または「開業届」

法人：発行後3か月以内の「履歴事項全部証明書(登記簿謄本)」

個人：税務署へ提出した「個人事業の開業・廃業等届出書」

必須 04_登記_事業者名.pdf

ファイルを
選択

5 納税証明書

証明書として提出可能な直近年度分

法人：「法人都民税及び法人事業税の納税証明書」＜都税＞

個人（事業税課税の方）：「個人事業税納税証明書」＜都税＞

個人（事業税非課税の方）：「所得税納税証明書（その1）」＜国税＞

必須 ※ 下記に添付の証明書には、『法人事業税』と『法人都民税』の両方の証明が記載されていますか（法人の場合）。

☐ はい

☐ 該当しない（個人）

税務署ではなく、都税事務所が発行する証明書になります。

必須 05_納税_事業者名.pdf

ファイルを
選択

個人（住民税課税の方）：「住民税納税証明書」

個人（住民税非課税の方）：「住民税非課税証明書」

05_納税2_事業者名.pdf	ファイルを選択
-----------------	---------

6 直近2期分の確定申告書

下記に掲げる全ての書類の提出が必要となります。

- 法人
 - ・2期分の確定申告書
(法人税申告書別表一及び二、法人事業概況説明書、決算報告書、勘定科目内訳明細書)
- 個人
 - ・2期分の確定申告書
(所得税及び復興特別所得税の確定申告書 第一表、収支内訳書又は青色申告決算書)

必須 06_前期_事業者名.pdf(zip)	ファイルを選択	06_前々期_事業者名.pdf(zip)	ファイルを選択
------------------------	---------	----------------------	---------

※創業2期以上の場合は必須
※創業2期未満の場合は直近1期分で可

必須 ※ 直近2期分の必要書類が全て添付されていますか（創業2期未満の場合は直近1期分）。

☐ はい

法人の場合は「①法人税申告書 別表一及び別表二」、「②法人事業概況説明書」、「③決算報告書」、「④勘定科目内訳」の全てが必要書類となります。

7 展示会の出展案内等

<記載必須項目>

主催者、会期、会場、開催目的、来場対象者、小間料
※オンライン併設の場合、オンラインの会期、商談機能の有無、オンライン出展料も必須項目となります。

- 申請する助成経費「展示会等参加費『出展小間料』」は、出展案内の「小間料」と整合性が取れている必要があります。必要に応じて出展小間料算出の説明を追記してください。
 - 申請書別紙3の展示会No.に対応する展示会のファイルをアップロードしてください。ファイル名のNo.●は同No.とし、1つの展示会につき1ファイルとしてください。
 - 日本語以外の言語の出展案内には、必ず上記必要箇所に日本語訳を追記して提出してください。また、「小間料」は、申請する助成経費「展示会等参加費『出展小間料』」と整合性が取れるよう、算出に当たって適用した為替レート等、出展小間料算出の説明を追記してください。
- 必須 ※ 下記添付「出展案内」記載の『小間料』は、申請書別紙3に記入した金額と整合性がとれていますか。または、展示会案内に、小間料算出の説明を追記していますか。

☐ はい

No.1 展示会名	07_出展1_事業者名.pdf	ファイルを選択
No.2 展示会名	07_出展2_事業者名.pdf	ファイルを選択
No.3 展示会名	07_出展3_事業者名.pdf	ファイルを選択
No.4 展示会名	07_出展4_事業者名.pdf	ファイルを選択
No.5 展示会名	07_出展5_事業者名.pdf	ファイルを選択

※ 代理申請を行う事業者のみ提出

申請の手続きを第三者が行う「代理申請機能」を使用していない ▼

代理申請をする場合は、<同意書（代理申請用）>の提出が必須となります。

添付資料<同意書（代理申請用）>	ファイルを選択
------------------	---------

※ 添付資料（予備）

添付資料（予備①）	ファイルを 選択
添付資料（予備②）	ファイルを 選択
添付資料（予備③）	ファイルを 選択
添付資料（予備④）	ファイルを 選択
添付資料（予備⑤）	ファイルを 選択

その他、事務局から差戻しを受けた際の追加書類の提出等に当たっては、こちらのエリアを使用してください。 ↑

連絡事項

0 / 5000

申請に係る誓約事項

^

令和8年度 課題解決型技術開発促進事業（販路拡大助成）に申請するにあたり、下記について誓約します。

【中小企業者(法人又は個人事業者)申請要件】

下記に該当する中小企業者で、大企業が実質的に経営に参画していないもの※

製造業、その他業種：資本金3億円以下又は従業員300人以下
※ ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ製造業及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く）：資本金3億円以下又は従業員900人以下
卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下
小売業：資本金5,000万円以下又は従業員50人以下
サービス業：資本金5,000万円以下又は従業員100人以下

※1 「大企業」とは、前記に該当する中小企業者以外の者で、事業を営む者をいう。ただし、中小企業投資育成株式会社及び投資事業有限責任組合を除く。

※2 「大企業が実質的に経営に参画」とは、次に掲げる事項に該当する場合をいう。
・大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資している場合
・大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資している場合
・役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務している場合
(ただし、当該役員又は職員がいわゆる副業により兼務し、経営の自主性、独立性が損なわれていないことが認められる場合を除く)
・その他大企業が実質的に経営に参画していると考えられる場合

- 必須 1 自社が大企業ではなく、また大企業が実質的に経営に参画しているみなし大企業でもありません。
- ☐ はい
- 必須 2 募集要項の記載内容を熟読のうえ、助成事業に関わることは本要項に従い遂行します。
- ☐ はい
- 必須 3 申請書に虚偽の記載はありません。又、故意・過失にかかわらず申請内容と実態が異なることが判明した場合は、公社の指示に従います。
- ☐ はい
- 必須 4 募集要項における「5 申請要件」のすべての要件を満たしています。
- ☐ はい
- 必須 5 申請内容が助成対象の要件に該当するか否かは、公社の審査に委ねます。
- ☐ はい
- 必須 6 本申請と同一の内容（展示会・経費）について、公社(他事業)・国・都道府県・区市町村等から重複して助成又は補助を受けていません。又、交付決定された後においても受けません。
- ☐ はい
- 必須 7 助成事業は、助成対象商品の販路拡大を目的としており、申請者以外の製品等の販路拡大を行うものではありません。
- ☐ はい
- 必須 8 助成対象となる取り組みで制作したものは、自社の販路開拓以外の用途に使用しません。
- ☐ はい

必須 9 業務を他社に委託する場合は、生業とする業者へ直接委託・契約します。又、親会社、子会社、グループ企業等関連会社との取引に係る費用は、助成経費として申請しておらず、交付決定された後においても申請しません。

☐ はい

必須 10 自社の役員または社員の1名を公社との窓口担当者と定め、公社からの依頼には同人がすみやかに対応します。

☐ はい

必須 11 本事業の成果を活用し、東京都内において引続き事業活動を実施する予定です。

☐ はい

必須 12 募集要項における「11 交付決定の取消し及び助成金の返還」に基づき交付決定の取消し又は助成金の返還請求がなされる場合があることを理解しました。

☐ はい

必須 誓約をした申請事業者 代表者氏名

↑記入する代表者氏名は、「事業者基本情報」の代表者氏名と同一である必要があります。

同意確認事項

^

（「手続サクサクプロジェクト」への参加のお願い）

本申請等においてご提供いただいた以下の情報について、東京都のデータ収集に同意いただいた場合は、今後、東京都及び東京都政策連携団体、東京都事業協力団体が行う各種補助金等の申請手続等の際、データ入力を省略可能とするほか、口座情報の記載や通帳の写し等の添付、口座情報確認作業等を不要とする「手続サクサクプロジェクト」によるワンスオンリーの取組として利用させていただきます。（プロジェクトの詳細は[こちら](#)）

参加を希望される方は、「同意します」にチェックをお願いします。

また、同意いただいた場合は、以下の情報を公社から東京都に提供します。

なお、「手続サクサクプロジェクト」参加への同意の有無は、本申請の審査や金額に影響することはありません。

【東京都が収集・利用する情報】

（本申請時に収集するもの）

・事業者基本情報（事業者識別番号（法人にあっては法人番号、個人にあっては事業主管理番号）、法人名又は屋号、代表者役職、代表者名又は個人事業主名、本社所在地又は印鑑登録証明書住所、電話番号）

・申請担当者の連絡先（部署名、連絡先郵便番号、連絡先住所、連絡先電話番号）

（助成金の交付時に収集するもの。採択事業者のみ。）

・振込口座情報（金融機関名、支店名、口座の種類、口座番号又は通帳の記号、番号、振込口座名）

必須 上記の【東京都が収集・利用する情報】を、今後、東京都及び東京都政策連携団体、東京都事業協力団体が行う各種補助金の申請手続等の簡素化のために利用することや、補助金の受取口座として指定することに同意します。

☐ 同意します

☐ 同意しません

アンケート

^

必須 『課題解決型技術開発促進事業（販路拡大助成）を知ったきっかけをご回答ください（複数回答可）。

☐ 公社ホームページ

☐ J グランツ検索

☐ 公社メールマガジン

☐ YouTube

☐ X

☐ Facebook

☐ Instagram

☐ Yahoo広告

☐ Google広告

- ☐ 公社「Tokyo BizBeat」
- ☐ ネット検索
- ☐ ネット記事（Webメディア）
- ☐ 都・市区町村の紹介
- ☐ 商工会・商工会議所の紹介
- ☐ 士業（コンサルタント）の紹介
- ☐ 金融機関・VCの紹介
- ☐ 取引先企業の紹介
- ☐ 知人の紹介
- ☐ 公社職員の紹介
- ☐ その他

上記にて「その他」を選択された方は、具体的な情報源をご記入ください。

0 / 80

利用規約



j グランツ利用規約

☒ 必須 利用規約に同意する

☐ はい

同意いただけない場合、申請できません。

[利用規約](#) [プライバシーポリシー](#)

追加通知先メールアドレス



※「追加通知先メールアドレス」欄は、申請画面に常に表示されます。

Jグランツ

申請一覧

事業一覧

問合せ一覧

＞ 利用規約

＞ プライバシーポリシー

＞ オープンソースライセンス

